

平成12年12月期 第1四半期決算短信

平成12年5月8日

会社名 インタ - キュ - 株式会社 登録銘柄
 コード番号 9449
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町20番1号
 ホームページURL <http://www.interq.ad.jp>
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 姫路 芳宏
 四半期決算取締役会開催日 平成12年5月8日

TEL (03) 5456 - 2555
 中間配当制度の有無 有

1. 平成12年12月期第1四半期の業績 (平成12年1月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益 (対前年同期増減率)		営業利益 (対前年同期増減率)		経常利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年第1四半期	1,409	(96.6)	314	(115.2)	306	(111.8)
11年第1四半期	716	(—)	145	(—)	144	(—)

	当期純利益 (対前年同期増減率)		1株当たり当期純利益		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	%	
12年第1四半期	163	(135.9)	13	42	21.7	
11年第1四半期	69	(—)	259	11	20.2	

(注) 1. 期中平均株式数 12年第1四半期 12,210,594株(50円額面株式)
 11年第1四半期 268,000株(500円額面株式)

- (1.平成11年4月29日付けをもって、500円額面株式1株を50円額面株式19株に分割しております。)
 (2.平成11年8月27日付けをもって、1,000,000株の有償一般募集増資を行っております。)
 (3.新株引受権の行使により、11年第4四半期において13,297株の新株発行を行っております。)
 (4.平成12年3月22日付けをもって、50円額面株式1株を50円額面株式2株に分割しております。)

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年第1四半期	5,407	4,835	89.4	396 4
11年第1四半期	1,350	460	34.1	1,719 69

(注) 1. 期末発行済株式総数 12年第1四半期 12,210,594株(50円額面株式)
 11年第1四半期 268,000株(500円額面株式)

(額面株式1単位:1,000株)

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数、1株当たり株主資本は第1四半期末発行済株式総数に基づき算定しております。
 3. 有価証券の評価損益 274,744千円(益)
 4. デリバティブ取引の評価損益 —千円

2. 12年12月期の業績予想 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

平成12年第1四半期の業績の概況

平成12年12月期 第1四半期（平成12年1月1日～平成12年3月31日）の業績について、下記のとおり、お知らせいたします。本通知は、第1四半期における業績の速報であることから、本通知に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これらに対する会計監査は受けておりません。

平成12年第1四半期（平成12年1月1日～平成12年3月31日）の業績の概況

当第1四半期における我が国経済の最近の動向をみますと、個人消費は、緩やかに回復しているものの収入が低迷していることなどから、このところ足踏み状態にあります。雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率は高水準で推移しています。企業収益においては、業況判断はなお厳しいが改善が進んでいるようです。このように経済状況は、民間需要の回復力が弱く、各種の政策効果の浸透などにより、緩やかな改善が続いていますが厳しい状況をなお脱していません。

このような経済環境にもかかわらず、わが国のインターネット市場は、引き続き拡大傾向にあります。特に、インターネットユーザーの急増とともに、その利用価値はますます高まり、電子商取引が確実に普及するものと思われれます。こうしたなか、当社は電子商取引の活性化に必要なインターネット広告分野において、株式会社ネットエイジと無料メーリングリストサービス「FreeML（フリーエムエル）」の運営と、メーリングリストにてやりとりされる電子メールへのメール広告配信サービスを行う「フリーエムエルドットコム株式会社」を平成12年1月に設立いたしました。

また、当社の当第1四半期における業績につきまして、各サービス別では、会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」は当第1四半期で会員数が89,429人（対前年同期比263.8%）、非会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」は当第1四半期で1,282千コール（対前年同期比93.5%）、会員制の法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」は当第1四半期で会員数が4,229件（対前年同期比226.2%）、昨年9月よりサービスを開始したドメイン名登録サービス「お名前.com」は当第1四半期において登録数が14,270件となりました。また営業収益については、「interQ MEMBERS」は717百万円（対前年同期比268.6%）、「interQ ORIGINAL」は272百万円（対前年同期比84.7%）、「interQ OFFICE」は291百万円（対前年同期比243.8%）、「お名前.com」は121百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、営業収益1,409百万円（対前年同期比196.6%）、経常利益306百万円（対前年同期比211.8%）、当期純利益163百万円（対前年同期比235.9%）となりました。

(1) 営業収益

営業収益は、マイクロソフト株式会社との提携等により会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」の会員数の増加、ドメイン名登録サービス（お名前.com）の開始等により1,409,498千円と前年同期比692,618千円の増加となりました。

(2) 事業費

事業費は、利用環境の整備、充実を図るため通信回線の増強等により、通信費が217,511千円と前年同期比99,633千円の増加となり事業費全体では、561,655千円と前年同期比256,008千円の増加となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、533,600千円と前年同期比268,360千円の増加となりました。

これは、新規顧客獲得に係る販売促進費（37,787千円と前年同期比27,735千円の増加）および広告宣伝費（298,774千円と前年同期比153,224千円の増加）の増加によるものが主な要因であります。

(4) 営業外損益

営業外収益は、5,324千円と前年同期比4,661千円の増加となりました。

これは、短期貸付金に係る受取利息の増加3,868千円によるものが主な要因であります。

営業外費用は、13,286千円と前年同期比11,213千円の増加となりました。

これは、平成12年3月22日付けの株式分割に伴う新株発行費10,096千円によるものが主な要因であります。

(5) 経常利益

経常利益は、306,279千円と前年同期比161,697千円の増加となりました。

(6) 当期純利益

当期純利益は、163,842千円と前年同期比94,399千円の増加となり、1株あたり当期純利益は13円42銭となりました。

サービス別営業収益

品 目	前第1四半期 自平成11年1月 1日 至平成11年3月31日		当第1四半期 自平成12年1月 1日 至平成12年3月31日		増 減 (は 減)	
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS	() 33,891	267,048	() 89,429	717,223	() 55,538	450,174
interQ ORIGINAL	1,370	322,124	1,282	272,934	88	49,189
interQ OFFICE	() 1,869	119,648	() 4,229	291,696	() 2,360	172,048
お 名 前 . c o m			14,270	121,621	14,270	121,621
小 計		708,821		1,403,476		694,655
そ の 他		8,058		6,021		2,036
合 計		716,879		1,409,498		692,618

() 第1四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

(ご参考)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位:百万円)

	11年第1四半期	11年第2四半期	11年第3四半期	11年第4四半期	12年第1四半期
営 業 収 益	716	865	976	1,143	1,409
営 業 利 益	145	210	150	208	314
経 常 利 益	144	207	137	294	306
当 期 純 利 益	69	81	57	120	163
総 資 産	1,350	1,465	5,556	5,489	5,407
株 主 資 本	460	542	4,548	4,671	4,835

1. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表(未監査)

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成12年3月31日現在)		前第1四半期末 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,103,216		338,542		1,764,673
2. 売掛金	1,202,723		657,136		545,586
3. たな卸資産	2,605		2,422		183
4. 短期貸付金	599,897		-		599,897
5. その他 貸倒引当金	195,329 70,000		73,061 16,000		122,268 54,000
流動資産合計	4,033,772	74.6	1,055,162	78.1	2,978,609
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	5,470		5,048		421
(2) 工具器具及び備品	62,769		78,729		15,960
有形固定資産合計	68,239	1.3	83,778	6.2	15,538
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	55,716		56,662		946
(2) その他	189,985		47,387		142,598
無形固定資産合計	245,701	4.5	104,049	7.7	141,652
3. 投資その他の資産					
(1) 保証金	105,126		89,677		15,499
(2) 投資有価証券	697,349		410		696,938
(3) その他	257,674		17,580		240,094
投資その他の資産合計	1,060,149	19.6	107,668	8.0	952,481
固定資産合計	1,374,091	25.4	295,496	21.9	1,078,594
資産合計	5,407,864	100.0	1,350,659	100.0	4,057,204

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成12年3月31日現在)		前第1四半期末 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 短 期 借 入 金	-		556,000		556,000
2. 未 払 金	213,915		92,567		121,348
3. 未 払 法 人 税 等	144,000		76,100		67,900
4. 未 払 費 用	36,412		39,890		3,478
5. 賞 与 引 当 金	10,500		12,673		2,173
6. そ の 他	157,377		91,355		66,022
流 動 負 債 合 計	562,206	10.4	868,586	64.3	306,380
固 定 負 債					
1. 社 債	500		500		-
2. 長 期 借 入 金	-		18,000		18,000
3. 退 職 給 与 引 当 金	9,320		2,696		6,624
固 定 負 債 合 計	9,820	0.2	21,196	1.6	11,375
負 債 合 計	572,026	10.6	889,783	65.9	317,756
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,744,349	32.2	180,970	13.4	1,563,379
資 本 準 備 金	2,465,842	45.6	77,670	5.7	2,388,172
その他の剰余金					
当 期 未 処 分 利 益	625,645		202,236		423,408
その他の剰余金合計	625,645	11.6	202,236	15.0	423,408
資 本 合 計	4,835,837	89.4	460,876	34.1	4,374,960
負 債 ・ 資 本 合 計	5,407,864	100.0	1,350,659	100.0	4,057,204

(2) 比較損益計算書(未監査)

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 (自平成12年1月1日 至平成12年3月31日)		前第1四半期 (自平成11年1月1日 至平成11年3月31日)		増減金額 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収益	1,409,498	100.0	716,879	100.0	692,618
事業費	561,655	39.8	305,646	42.6	256,008
販売費及び一般管理費	533,600	37.9	265,240	37.0	268,360
営業利益	314,242	22.3	145,992	20.4	168,249
営業外収益	5,324	0.3	662	0.1	4,661
営業外費用	13,286	0.9	2,072	0.3	11,213
経常利益	306,279	21.7	144,581	20.2	161,697
特別損失	-	-	148	0.0	148
税引前当期純利益	306,279	21.7	144,433	20.2	161,846
法人税、住民税 及び事業税	142,436	10.1	74,989	10.5	67,446
当期純利益	163,842	11.6	69,443	9.7	94,399

四半期財務諸表作成の基本となる事項

1.事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	
(1)減価償却費の計上基準	減価償却費は当会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
(2)退職給与引当金繰入額の計上基準	退職給与引当金繰入額は、当第1四半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間見積額を期間により按分して計上しております。
(3)賞与引当金繰入額の計上基準	賞与引当金繰入額は、当第1四半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間見積額を期間により按分して計上しております。
(4)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	税引前四半期純利益を基礎として算定される四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法によっております。
3.たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
4.有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定率法によっております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。